

東日本大震災における高齢者施設の被災実態に関する研究

石井研究室 小野 智一

キーワード：東日本大震災， 高齢者施設， 被災実態
災害対策， ライフライン

1. 研究の背景と目的

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、多くの高齢者施設が被災した。特に甚大な被害を受けた岩手、宮城、福島3県の高齢者入居施設では、少なくとも59カ所が被災し、高齢者496名、職員82人の計578人が死亡・行方不明となったと見られている（河北新報：2011年12月13日）。

本研究では宮城県・福島県の、特に居住機能を持つ高齢者施設を対象にヒアリング調査を行い、震災における高齢者施設の被災実態を建築・設備面および人的・ソフト的側面から明らかにし、記録すると同時に、被災時および避難時、さらには復旧までにおける具体的な対応を明確にすることで課題を抽出する。今後の高齢者施設の計画、災害対策のあり方についての知見を得ることを目的とする。

2. 調査方法

調査は宮城県および福島県の高齢者入居施設11施設（宮城5施設、福島6施設）で行った。施設種別では、特別養護老人ホーム4施設、小規模多機能型居宅介護3施設、認知症高齢者グループホーム、介護老人保健施設、有料老人ホームが各1施設である。

調査方法は、施設に訪問しての現地視察、および施設管理者・職員へのヒアリング調査により行った。

3. 調査結果からの考察とまとめ（表1）

3-1. 被害状況

地震での主な建物被害は、外壁のひび割れ、スプリンクラー等配管の脱落、備品等損傷の被害であり、地盤沈下もあった。Kでは3Fのスプリンクラーの配管から大量の水が漏れ、下階が数日間使用不能となった。津波被害は、C、Dで浸水部分の被害が大きく電化製品や家具等が全損した。

人的被害では、津波被害のあった施設でも間一髪のところを利用者を避難させたため、今回調査した施設において直接的な被害はなかった。

3-2. 地震直後の対応

地震直後は安全の確保と不安の解消のため、多くの施設で通常よりも大きな単位で介護単位を組み直して対応した。Aでは余震が続く一か月間は居室に戻さず、廊下やホールにベッドを並べて生活・介護をするなどで対応した。一方で、特に認知症の利用者は地震があったことを忘れて、普段とは異なる状況に不安を感じる利用者も

いた。Cでは津波を意識しての避難体制を整えていたが、前面道路が渋滞となり避難できず、波が押し寄せる中近隣の二階建てアパートに避難した。

3-3. ライフライン

全施設で断水した。その後の復旧には一週間から一か月程度かかった。その間の水の確保は、飲料水は備蓄や給水所、雑用水は井戸水などから確保したケースが多かった。トイレの使用などにおいて多くの困難を経験した。停電となった宮城県では電気が戻るまでは、ろうそく等で明かりを灯し、ストーブや毛布に包まって暖をとった。ガスは大半の施設でプロパンガスを利用していたが、地震により安全装置が作動して業者が点検に来るまでは使用できなかった。

3-4. 食事

震災当日は、大半の施設が備蓄で乗り切った。食料は農家から仕入れたり、日常的に利用していた近所の商店や利用者の家族、または法人本部からの支援で確保していた。Aではかまどを作り、近所の住民にも炊き出しを行った。また数日間2食に減らして、かつ分量を減らすなどして乗り切る施設もあった。ガスの復旧までは、簡易コンロや反射式ストーブで加熱調理をして対応したケースもある。調理を業者委託していたKでは流通のストップにより業者が食材を入手できず、十分な食事が提供できない状況となった。

3-5. 避難者受け入れ

今回の調査対象施設においては、地震直後の地域住民の避難、受け入れはなかった。数日後に避難所から要介護者を受け入れたところや、同法人の他2施設からの避難者を受け入れて、一時は定員の倍近い100人を超える高齢者を一施設で対応したところもあった（G）。その他、福島県では原発の避難区域からの避難者を受け入れたところがある（H、I、K）。

4. 今後の課題

調査を通して、今回の震災時における各施設の被災状況や対応状況の具体が明らかになった。火災に対する意識に比べ、地震や自然災害に対する防災の意識や備えが十分ではない事例が多かった。今後は自然災害に対する日常的な意識の改善や対策の検討が必要である。現実的には、介護が必要な高齢者多数を避難させることには困難や限界がある。今後、新設する施設では、立地の検討が極めて重要な課題となろう。

表1 調査対象施設の被害の状況一覧

宮城県

	A	B	C	D	E
所在地	栗原市	女川町	多賀城市	多賀城市	仙台市
施設種別	介護老人保健施設	特別養護老人ホーム	小規模多機能型居宅介護	有料老人ホーム	小規模多機能型居宅介護
開設年	平成17年4月	平成18年5月	平成22年12月	平成19年7月	平成21年4月
登録定員	100名	40人+SS10人	22名	45名	24名
スタッフ数	85名	30名	6名	10名程度	10名
震度	7	6弱	5弱	5弱	6弱
被災状況	一部損壊	損傷無	半壊(津波)	半壊(津波)	一部損壊
地震被害	地盤沈下、家具転倒、配管損失	外壁ひび割れ、地盤沈下、吹き抜けの落下、設備機器のズレ	家具転倒	内壁ひび割れ	外壁のひび割れ・照明器具カバー脱落・屋外給湯器のズレ
津波被害	なし	なし(地下駐車場 10cm)	1階浸水 浸水高1.2m	1階浸水 浸水高1.9M	なし
ケガ人	なし	なし	なし	なし	なし
被災者受け入れ	なし	被災施設から13名	なし	なし	なし
受水	3/18まで断水	約1カ月断水	不明	不明	3/21まで断水
排水	×	○	不明	不明	○
受電	3/17まで停電	3/22まで停電	不明	不明	3/14まで停電
ガス	3/22まで停止	不明	不明	不明	オール電化
食料	○	△備蓄、支援物資	△支援物資	×	○
医薬品	ある物で対応	○ 嘱託医が対応	×	○ 上階の物	○
日用品	支援物資・買い出し	○	×	○ 上階の物	支援物資
震災前備蓄	3日分	3日分	×	3日分	3日分
震災後備蓄	3日分	3日分	検討中	検討中	3日分
避難訓練	年2回(火災)	年3回(火災)	年2回(火災)	年2回(火災・地震)	年2回(火災)
通信状況	×	×	×	×	×
ガソリン	△ 指定車両のみ	×	×	×	△ 指定車両のみ
調査日	2011年12月8日	2011年9月27日	2011年11月11日	2011年10月4日	2011年9月30日

福島県

	F	G	H	I	J	K
所在地	福島市	福島市	福島市	福島市	須賀川市	須賀川市
施設種別	特別養護老人ホーム	特別養護老人ホーム	小規模多機能型居宅介護	認知症高齢者グループホーム	特別養護老人ホーム	特別養護老人ホーム
開設年	平成18年11月	平成14年7月	平成19年8月	平成18年4月	平成21年10月	平成20年3月
登録定員	80名(内SS16名)	60名(内SS10名)	25名	9名	60名(内SS10名)	50人+SS20人
スタッフ数	—	—	13名(夜勤5名)	3名+(学生3名)	47名	約60名
震度	6強	6強	6強	6強	6強	6強
被災状況	一部損壊	損傷無	一部損壊	損傷無	損傷無	一部損壊
地震被害	外壁ひび割れ、ケーブルラック損傷、家具転倒	タンクの基礎にひび割れ	外壁ひび割れ、照明器具、家具等の破損および転倒	家具転倒	地盤沈下、スプリンクラーから一部漏水、誘導灯、雨どい等の落下	外壁ひび割れ、照明器具落下、スプリンクラーからの漏水で下階使用不可
津波被害	なし	なし	なし	なし	なし	なし
ケガ人	なし	なし	なし	なし	なし	なし
被災者受け入れ	沿岸部被災施設(相馬)から13名	法人内から約60名	原発避難区域(富岡)から45名	原発避難区域(浪江)から15名	避難所から5名	原発区域から20名
受水	3/21まで断水	3/18まで断水 井水:○	3/19まで断水 井水:○	3/21まで断水	3/17まで断水	3/18まで断水
排水	○	○	○	○	配管が脱落していたが使用	2階だけ使用不可
受電	○	○	○	○	○	○
ガス	× 3月は自主停止	○	IHで対応	○	× (空調のみ○)	3/12まで不可
食料	○	○	○	○	○	○
医薬品	△ 量を調整	○	○	○	○	○ 嘱託医が対応
日用品	○	○ 業者から確保	○	○	○	○
震災前備蓄	3日分	3日分	2日分	2日分	3日分	3日分
震災後備蓄	3日分	検討中	5日分	5日分	検討中	3日分
避難訓練	月1回(火災)	年2回(火災)	月1回(火災・地震)	月1回(火災・地震)	月1回(火災)	月1回(火災)
通信状況	×	×	×	×	×	×
ガソリン	×	×	○ 軽油	○ 軽油	×	不明
調査日	2011年10月18日	2011年10月18日	2011年11月10日	2011年11月10日	2011年10月25日	2011年10月25日